

令和3年7月30日(金)午後2時

連絡先

大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課  
地域労政グループ 吉川・裏野・長宗  
▽直通 06-6946-2606

# 令和3年

## 夏季一時金要求・妥結状況

## 最終報

【集計組合数:504組合(加重平均)】

【調査時点:7月14日現在】

□ 妥結額 642,141円(前年:677,726円)

□ 支給月数 2.15か月(前年:2.29か月)

### 【調査結果の特徴点】

- 妥結額は、3年連続で前年を下回り、平成5年の加重平均集計の開始以降、最も低い額となった。
- 企業規模別の妥結額は、「299人以下」「1,000人以上」では前年を下回ったが、「300～999人」では前年を上回った。
- 産業別の妥結額は、製造業が非製造業より高くなっている。

■大阪府商工労働部雇用推進室労働環境課は、今年の府内労働組合の夏季一時金の妥結状況等をまとめました。

■本調査の詳細分析(同一の組合による対前年比較)は、8月6日に当課ホームページに掲載します。併せてご参照ください。

◆大阪府労働環境課 ホームページ

<http://www.pref.osaka.lg.jp/sogorodo/chousa/list3505.html>

右記のQRコードからもご覧いただくことができます。



## 本調査の調査対象・集計方法

本調査は、府内に所在する約 1,700 組合を調査対象として実施し、7月14日までに妥結額が把握できた665 組合のうち、平均賃金額、組合員数が明らかな504組合(150,521 人)について集計(加重平均・組合員一人あたり平均) しました。

### 【集計方法について】

加重平均は以下の方法で算出しています。

加重平均＝(各組合の妥結額×各組合の組合員数)の合計÷各組合の組合員数の合計

## 要求・交渉経過

各産別の統一要求方針における要求月数は、概ね「2.5 か月～3.0 か月」の間に集中(夏・冬の一時金を年1 回の労使交渉で決定する年間臨給方式をとる産別を除く)しました。

今春闘期に一時金交渉を合わせて行った組合では、概ね2月中・下旬に要求を提出、3月末までの決着をめざして交渉が行われました。

一方、その他の組合では、概ね5月下旬から6月上旬までに要求を提出、6月中の決着をめざして交渉が行われました。

## 調査結果の概要

### (1)妥結額・支給月数の推移【P3・表1参照】

全体平均では、妥結額 642,141 円(前年:677,726 円)、支給月数 2.15 か月(前年:2.29 か月)となり、妥結額と支給月数ともに前年に比べ減少しました。

また、平成5年の加重平均集計の開始以降、最も低い妥結額となりました。

### (2)企業規模(従業員数)別の妥結状況【P4・表2、表3参照】

企業規模別の妥結額をみると、

「299人以下」が、517,651 円(対前年比:14,645 円減、2.8%減)、

「300～999人」が、641,417 円(対前年比:38,420 円増、6.4%増)、

「1,000 人以上」が、655,923 円(対前年比:59,845 円減、8.4%減) となりました。

### (3)産業別の妥結状況【P5・表4参照】

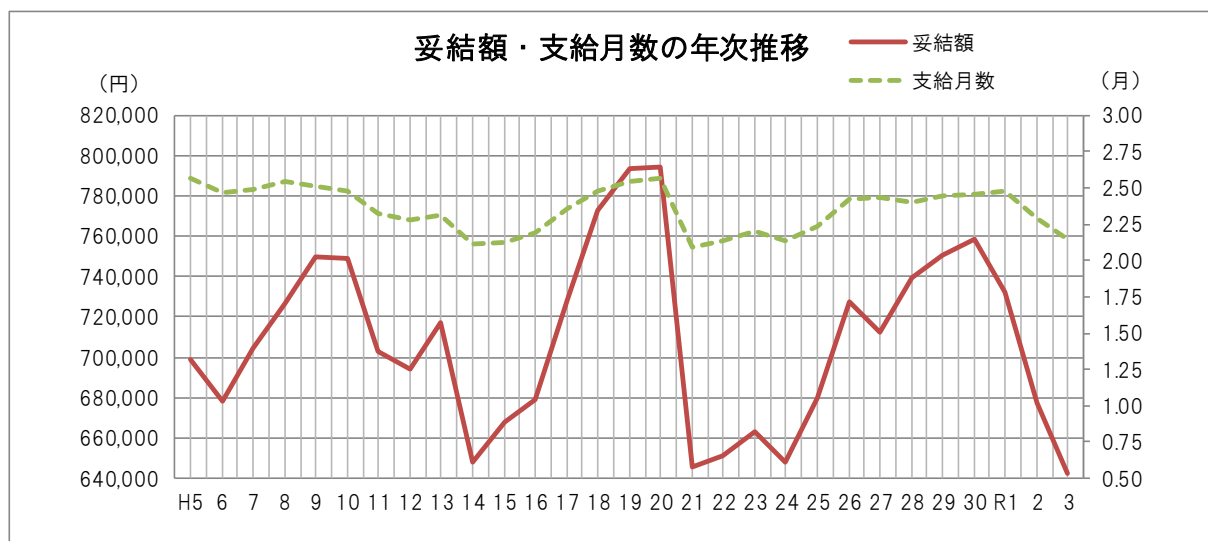
産業別(大分類)の妥結額は、製造業が 737,416 円、非製造業が 552,829 円と、製造業が非製造業より高くなっています。

なお、全体平均(642,141 円)と比べて妥結額が高かった業種(集計組合数が10件以上を対象)は、「情報通信業(907,111 円)」、「機械器具(830,778 円)」、「電気機械器具(793,566 円)」等となりました。

一方、低かった業種は「運輸業・郵便業(459,913 円)」、「医療、福祉、教育、学習支援業(486,660 円)」、「卸売・小売業(520,116 円)」等となりました。

## ■全体集計 妥結額・支給月数の年次推移(表1)

年	集計 組合数 (組合)	妥結額		支給月数		【加重平均】 要求額	
		金額 (円)	前年との差 (円)	月数 (月)	前年との差 (月)	集計組合数 (組合)	金額 (円)
		H5	698,538	—	2.57	—	
6	678,308	▲ 20,230	2.47	▲ 0.10			
7	704,577	26,269	2.49	0.02			
8	726,512	21,935	2.54	0.05			
9	749,973	23,461	2.51	▲ 0.03			
10	749,234	▲ 739	2.48	▲ 0.03			
11	702,624	▲ 46,610	2.32	▲ 0.16			
12	693,845	▲ 8,779	2.28	▲ 0.04			
13	717,552	23,707	2.31	0.03			
14	647,654	▲ 69,898	2.11	▲ 0.20			
15	667,546	19,892	2.12	0.01			
16	461	679,053	11,507	2.19	0.07		
17	453	728,119	49,066	2.36	0.17		
18	489	772,533	44,414	2.48	0.12	321	795,008
19	533	793,856	21,323	2.54	0.06	364	792,885
20	501	794,147	291	2.56	0.02	408	817,034
21	392	645,586	▲ 148,561	2.09	▲ 0.47	412	788,046
22	456	651,207	5,621	2.13	0.04	299	777,265
23	534	663,304	12,097	2.20	0.07	355	701,743
24	456	648,354	▲ 14,950	2.13	▲ 0.07	401	657,568
25	442	679,578	31,224	2.23	0.10	324	639,340
26	425	727,294	47,716	2.42	0.19	337	712,248
27	451	712,445	▲ 14,849	2.43	0.01	331	748,830
28	447	739,137	26,692	2.40	▲ 0.03	357	751,528
29	455	750,400	11,263	2.44	0.04	340	734,069
30	457	758,320	7,920	2.45	0.01	353	741,655
R1	462	732,641	▲ 25,679	2.48	0.03	367	741,368
2	475	677,726	▲ 54,915	2.29	▲ 0.19	385	761,814
3	504	642,141	▲ 35,585	2.15	▲ 0.14	378	724,175
						385	707,676



※加重平均集計は平成5年より開始。

※要求額は、最終報時点て集計を開始した平成17年度より記載している。

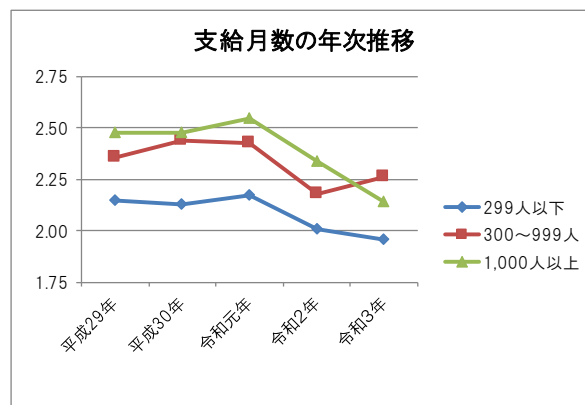
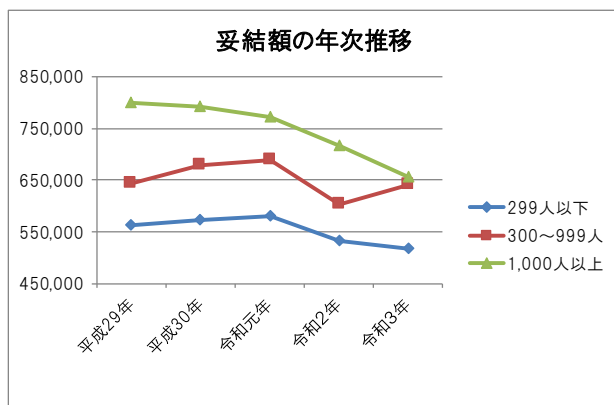
## ■企業規模(従業員数)別の妥結状況(表2)

(集計組合数: 504組合)【加重平均】

企業規模 (従業員数)		集計組合数 (組合)	平均賃金額 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	24	291,625	526,007	1.80
	30~99人	104	263,366	435,323	1.65
	100~299人	126	263,593	541,424	2.05
299人以下		254	263,960	517,651	1.96
300~999人		112	283,841	641,417	2.26
1,000人以上		138	306,355	655,923	2.14
全規模平均		504	299,174	642,141	2.15

## ■企業規模(従業員数)別 妥結額・支給月数の推移(表3)

	企業規模 (従業員数)	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
		妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
299人 以下の 内訳	29人以下	511,216	1.68	539,984	1.71	520,939	1.85	511,901	1.90	526,007	1.80
	30~99人	499,775	1.91	512,001	1.92	531,590	1.97	458,147	1.75	435,323	1.65
	100~299人	578,967	2.22	588,329	2.20	595,306	2.23	553,022	2.08	541,424	2.05
299人以下		563,159	2.15	571,633	2.13	579,976	2.17	532,296	2.01	517,651	1.96
300~999人		644,125	2.36	677,534	2.44	689,782	2.43	602,997	2.18	641,417	2.26
1,000人以上		798,779	2.48	792,642	2.48	772,706	2.55	715,768	2.34	655,923	2.14



## ■産業別の妥結状況(表4)

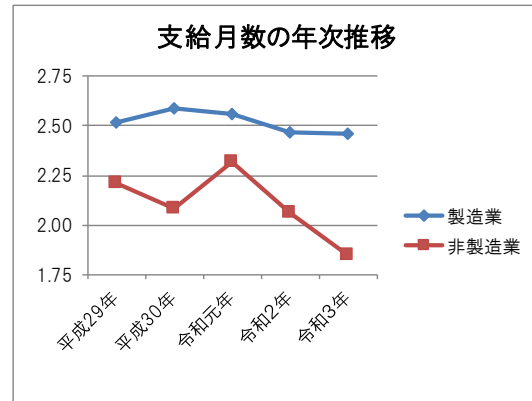
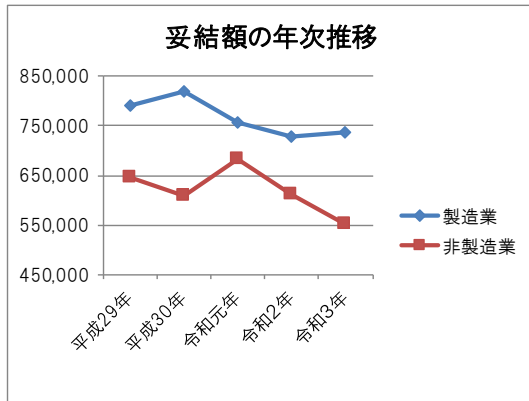
(集計組合数：504組合) 【加重平均】

産業		集計 組合数 (組合)	妥結人数 (人)	平均賃金 (円)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
<b>全産業計</b>		504	150,521	299,174	642,141	2.15
製造業	<b>製造業平均</b>	325	72,829	299,190	737,416	2.46
	食料品・たばこ	25	4,521	294,047	704,760	2.40
	繊維、衣服	38	5,091	289,987	619,702	2.14
	木材、家具・装備品	2	446	280,117	579,321	2.07
	パルプ・紙・紙加工品	9	860	275,443	624,544	2.27
	印刷・関連連	11	1,620	270,739	350,020	1.29
	化学	29	4,792	301,526	754,455	2.50
	石油・石炭製品					
	プラスチック製品	5	341	276,248	690,739	2.50
	ゴム、皮革製品					
	窯業・土石製品	4	328	261,881	573,456	2.19
	鉄鋼	31	4,162	296,938	689,036	2.32
	非鉄金属	13	936	277,469	623,543	2.25
	金属製品	41	7,731	259,053	553,013	2.13
	機械器具	73	21,745	308,468	830,778	2.69
	電子部品・デバイス	1	133	275,735	551,470	2.00
	電気機械器具	28	14,363	314,563	793,566	2.52
	情報通信機械器具					
	輸送用機械器具	9	3,071	315,517	813,812	2.58
	その他の製造	6	2,689	308,265	818,181	2.65
非製造業	<b>非製造業平均</b>	179	77,692	299,159	552,829	1.85
	農林水産業					
	鉱業・採石・砂利	1	23	246,966	456,888	1.85
	建設業	5	1,681	262,155	590,555	2.25
	電気・ガス・熱供給・水道業	1	3,484	332,900	832,250	2.50
	情報通信業	23	6,036	316,860	907,111	2.86
	うち、通信・放送	6	4,261	305,071	1,025,492	3.36
	うち、情報サービス	2	24	142,264	123,842	0.87
	うち、情報制作(出版等)	15	1,751	347,942	629,772	1.81
	運輸業・郵便業	46	25,228	306,126	459,913	1.50
	うち、私鉄・バス等	12	19,786	308,791	426,164	1.38
	うち、道路貨物輸送	14	3,890	311,267	545,787	1.75
	うち、郵便業					
	うち、その他	20	1,552	259,263	674,939	2.60
	卸売・小売業	55	27,251	291,787	520,116	1.78
	金融・保険業、不動産、物品賃貸業	3	3,273	284,506	575,834	2.02
	うち、金融・保険業	2	240	274,498	642,030	2.34
	うち、不動産業	1	3,033	285,298	570,596	2.00
	うち、物品賃貸業					
	学術研究、専門・技術サービス業	5	62	267,155	381,130	1.43
	飲食店、宿泊業	3	268	241,360	409,877	1.70
	生活関連サービス業、娯楽業	3	56	250,987	505,912	2.02
	医療、福祉、教育、学習支援業	13	3,376	344,428	486,660	1.41
	うち、教育・学習支援業	5	85	315,475	648,444	2.06
	うち、医療・福祉	8	3,291	345,176	482,482	1.40
	複合サービス事業、サービス業	21	6,954	267,442	590,511	2.21
	うち、複合サービス事業	7	3,739	227,836	419,622	1.84
	うち、自動車整備・機械修理	3	248	271,830	675,523	2.49
	うち、賃貸・広告業	1	1	263,652	435,478	1.65
	うち、その他	10	2,966	317,005	798,882	2.52

※集計組合数が少ない業種については、平均額の精度が十分に確保できないとみられることから、結果の利用に当たっては御留意ください。

## ■産業別 妥結額・支給月数の年次推移(表5)

	平成29年		平成30年		令和元年		令和2年		令和3年	
	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)	妥結額 (円)	支給月数 (月)
製造業	791,051	2.52	818,587	2.59	756,382	2.56	729,696	2.47	737,416	2.46
非製造業	645,614	2.21	608,469	2.08	683,945	2.32	612,221	2.06	552,829	1.85



※各年の妥結額は、その年の最終報時点での妥結額・組合員数・平均賃金額が把握できた組合の加重平均を表したものです。

## 【参考】単純平均 結果一覧(発表時期別 要求・回答・妥結状況)

	令和3年 発表日	要求		回答		妥結	
		令和3年	令和2年	令和3年	令和2年	令和3年	令和2年
第1報	6月15日	328組合	329組合	319組合	267組合	262組合	235組合
		704,613円	736,309円	619,669円	621,312円	609,650円	625,752円
第2報	6月25日	440組合	473組合	425組合	422組合	363組合	379組合
		670,285円	701,634円	600,314円	589,831円	609,928円	595,315円
最終報	7月30日	569組合	589組合	717組合	602組合	665組合	565組合
		658,999円	677,942円	549,197円	550,592円	550,563円	557,137円

※ 本表では、最終報時点において、平均賃金や組合員数が把握できたか否かを問わず、要求額、回答額、妥結額のすべてもしくはいずれかが把握できた組合をすべて集計対象としています。